



久野研二JICA国際協力専門員(右)の力を借り、障害への理解を深めてもらうための研修のやり方をウズベキスタンの障害者たちに伝えた

障害者権利条約の批准に向けて、まずは何よりも、行政官や市民に障害者の置かれている立場を理解してもらう必要がある。そこで大野専門家は、活動休止状態だった障害者組織とタッグを組もうと考

えた。中央アジアの国々が一堂に会し、障害者福祉の在り方について議論する会議に、各組織のリーダーと共に参加。他

このような取り組みを通して、ウズベキスタンでは障害者権利条約の批准に向けた気運が高まっている。評議会のメンバーの一人、ファルハッド・アブドゥラフマノフさんは「これまで障害者組織は眠った状態でしたが、私たちは大きな一歩を踏み出しました。共に

准を訴えるセミナーを企画するなど、活動が始まっている。そんなある日、ろう者団体の一人が「盲ろう者の支援を強化できないだろうか」と。視覚と聴覚の両方に障害がある人たちは、周囲とうまくコミュニケーションが取れず、家の中でふさぎ込んでしま

歩んでくれた日本人専門家の功績は、ウズベキスタンの障害者運動の歴史に残るでしょう」と話す。全ての人が安心して暮らせる社会を目指し、ウズベキスタンと日本の挑戦が続いている。

歩んでくれた日本人専門家の功績は、ウズベキスタンの障害者運動の歴史に残るでしょう」と話す。全ての人が安心して暮らせる社会を目指し、ウズベキスタンと日本の挑戦が続いている。



2012年、国際会議でウズベキスタン政府はこれまでの障害者に対する取り組みを紹介。大野専門家も同行し発表をサポートした



外出する機会があまりなかった盲ろう者たちと、福田専門家らは一緒に市場やスーパーなどを回った

障者に対する理解が少しずつ高まっていった。この動きを定着させるべく、2011年には、開発途上国でこの分野の支援に長く携わってきた大野純子専門家が現地に向かった。そこで目を付けたのが、06年に国連総会で採択された「障害者権利

条約」だ。これは、障害者に対する差別を撤廃し、教育や雇用の機会を公平に得られるよう促すもの。2014年7月現在、日本をはじめ147カ国が批准している。ウズベキスタンもこれに加わ

当事者同士が触れ合い 勇気をもろう

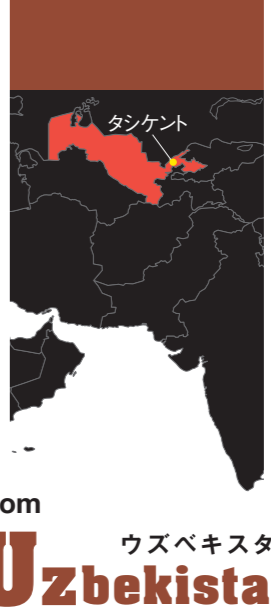
障害者権利条約の批准に向けて、まずは何よりも、行政官や市民に障害者の置かれている立場を理解してもらう必要がある。そこで大野専門家は、活動休止状態だった障害者組織とタッグを組もうと考

歩んでくれた日本人専門家の功績は、ウズベキスタンの障害者運動の歴史に残るでしょう」と話す。全ての人が安心して暮らせる社会を目指し、ウズベキスタンと日本の挑戦が続いている。



「学校に行きたい!」と話すアフマル・ママノヴァちゃんに車いすを寄贈した大野専門家。アフマルちゃんは元気に通学している

手を取り合い会話する福田専門家(左)とウズベキスタンの盲ろう者



障害から、その先へ

社会福祉サービスが十分とはいえないウズベキスタン。障害者たちが結束し、声を上げられる社会を目指して、日本人専門家が奮闘している。

障害者を取り巻く 厳しい環境

街中にあるちょっとした段差や狭い歩道。もし目が見えなかったり、足が不自由だったりしたら……。そんな想像をしたことがあるだろうか。障害者は日々、さまざまな「壁

に直面している。中央アジアのウズベキスタンでもそう。その数は、人口2890万人のうち約80万人。社会の理解が得られず、教育を受けられなかったり、職に就けなかったりすることも多い。そんな状況を打開すべく、立ち上がったのが日本だ。日本では、障害者自身が結束して声を上げ、